

地域活動協議会の状況と事業実施成果の振り返り

1 共通事項

(1) 地域活動協議会数

平成26年8月末	16
平成28年7月末	16

(2) 受託者

平成26年度:	一般財団法人大阪市コミュニティ協会
平成27年度:	一般財団法人大阪市コミュニティ協会
平成28年度:	一般財団法人大阪市コミュニティ協会

2 地域活動協議会の状況

(1)「組織運営」について

ア 構成団体の状況

		地域団体等 (PTA除く)	PTA	NPO等非 営利団体	学校・福祉 施設等	企業・事業 者等	構成 団体数
26年8月 末	1地活協当たり団体数(区平均)	35.13	1.44	0.13	2.19	0.44	39.31
	当該団体が構成団体となっている地域活動協議会数	16	15	2	13	5	
28年7月 末	1地活協当たり団体数(区平均)	35.75	1.44	0.19	2.63	0.50	40.50
	当該団体が構成団体となっている地域活動協議会数	16	15	2	13	7	
増減	1地活協当たり団体数(区平均)	0.62	0.00	0.06	0.44	0.06	1.19
	当該団体が構成団体となっている地域活動協議会数	0	0	0	0	2	

イ 広報媒体の状況

	紙		電子			
	掲示板	広報紙等	ホーム ページ	ブログ	フェイス ブック	ツイッター
平成27年8月末	16	6	2	0	14	1
平成28年7月末	16	12	2	0	16	1
増減	0	6	0	0	2	0

ウ アンケート

問2 (個別に)まちづくりセンターからの次の支援は地域の皆さんの活動に役に立ちましたか。(○印はそれぞれの項目で1つずつ)

「①そう思う」と回答した割合	26年8月末	28年1月末	増減
12. 適正な運営に向けた支援	52.2%	65.8%	13.6
13. 会計事務の適正な執行に向けた支援	60.1%	77.2%	17.1
14. 広報の支援	56.0%	67.7%	11.7

(問4で「①そう思う」「②ややそう思う」と答えた人のうち)

問5 どのような点から、自律的な地域運営に取り組んでいると思いますか(○印はいくつでも)

	26年8月末	28年1月末	増減
10. 議決機関(総会・運営委員会等)の運営など、適正な運営ができています。	11.5%	67.0%	55.5
11. 会計事務の適正な執行ができています。	12.7%	73.4%	60.7
12. 多様な媒体による広報活動ができています。	9.9%	45.7%	35.8

エ 自律的運営に向けた地域活動協議会の取組(イメージ)

		議決機関(総会・運営委員会等)の適正な運営			会計事務の適正な執行			多様な媒体による広報活動		
		ステージ1			ステージ1			ステージ1		
		①議決機 関(総会・ 運営委員 会等)にお ける選任・ 決定等が 適正に行 われ、組 織や事業 の運営が 民主的に 行われて いる。	②議決機 関(総会・ 運営委員 会等)の議 事録が作 成され、活 動拠点に おいて閲 覧できるよ うになって いる。	③監事 による監 査が実施 されてい る。	①会計 ルール等 が作成、 共有され ている。 (会計担 当者を置 く、支出 手続を定 める、等)	②会計に 関する書 類、帳簿 が作成さ れ、整備 されてい る。	③事業計 画書及び 収支決算 書等に関 する書類 や会計帳 簿が、活 動拠点に おいて閲 覧できるよ うになって いる。	①広報担 当者を置 いている。	②活動内 容(案内や 実施報告 等)を地域 の広報紙、 回覧板や 掲示板な どに掲載 し、周知 している。	
◎: できている(完了)	26年8月末	地活協数	3	3	2	2	1	1	3	1
	割合		18.8%	18.8%	12.5%	12.5%	6.3%	6.3%	18.8%	6.3%
28年7月 末	地活協数	16	16	16	16	10	16	9	15	
	割合		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	62.5%	100.0%	56.3%	93.8%
増減	地活協数	13	13	14	14	9	15	6	14	
	割合		81.3	81.3	87.5	87.5	56.3	93.8	37.5	87.5

		議決機関(総会・運営委員会等)の適正な運営				会計事務の適正な執行				多様な媒体による広報活動					
		ステージ2		ステージ3		ステージ2		ステージ3		ステージ2			ステージ3		
		④議決機関(総会・運営委員会等)が必要に応じ定期的に開催され、さまざまな意見が反映されている。	⑤議決機関(総会・運営委員会等)の議事録を地域の広報紙、回覧板や掲示板などに掲載し、周知している。	⑥議決機関(総会・運営委員会等)の構成員の交替等により、地域活動協議会内で運営の方法等が継承され、蓄積されている。(世代間継承等)	⑦地域活動協議会が運営する電子広報媒体を活用して、議決機関(総会・運営委員会等)の議事録が閲覧できるようになっている。	④事業計画書及び収支決算書等に関する書類や会計に関する情報を、地域の広報紙、回覧板や掲示板などに掲載し、周知している。	⑤財産台帳を作成している。	⑥地域活動協議会が運営する電子広報媒体を活用して、事業計画書及び収支決算書等に関する書類が閲覧できるようになっている。	⑦会計ソフト等を活用して、電子媒体により会計の処理を行っている。	③地域活動協議会が運営する電子広報媒体を活用して、活動内容(案内や実施報告等)の情報発信を行っている。	④さまざまな活動主体と連携・協働した広報活動ができてきている(広報経路(ルート)が広がっている)。	⑤広報担当者が著作権や個人情報の保護、管理等について理解している。	⑥電子広報媒体による、地域活動協議会と住民や活動主体等の双方向の情報発信が行われている。	⑦広報媒体を活用した広告事業を実施している。	
◎:できている(完了)															
26年8月末	地活協数	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2	0	0
	割合	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.3%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%
28年7月末	地活協数	14	0	0	0	0	4	0	5	5	5	3	5	0	0
	割合	87.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	31.3%	31.3%	18.8%	31.3%	0.0%	0.0%	0.0%
増減	地活協数	12	0	0	0	0	4	0	5	4	3	3	0	0	0
	割合	75.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	31.3	25.0	18.8	18.8	0.0	0.0	0.0

(2)「つながりの拡充」について

ア アンケート

問2 (個別に)まちづくりセンターからの次の支援は地域の皆さんの活動に役に立ちましたか。(○印はそれぞれの項目で1つずつ)

「①そう思う」と回答した割合	26年8月末	28年1月末	増減
7. 地域活動に関わりが薄かった住民などの活動への参加を促すための支援	48.7%	57.0%	8.3
8. 地域活動協議会の構成団体同士の連携・協働の支援	39.5%	55.1%	15.6
9. 地域活動の担い手の拡大に向けた支援	39.1%	51.9%	12.8
10. 地域活動協議会以外の他の活動主体との連携・協働の支援	24.2%	29.7%	5.5
11. 地域公共人材の活用に向けた支援	25.3%	29.1%	3.8

(問4で「①そう思う」「②ややそう思う」と答えた人のうち)

問5 どのような点から、自律的な地域運営に取り組めていると思いますか(○印はいくつでも)

	26年8月末	28年1月末	増減
5. これまで地域活動に関わりの薄かった住民などの活動への参加が促進されている。	8.9%	44.7%	35.8
6. 地域活動協議会の構成団体同士の連携・協働ができてきている。	10.1%	46.8%	36.7
7. 地域活動の担い手が拡大している。	6.3%	27.7%	21.4
8. 地域活動協議会以外の他の活動主体(企業やNPOなど)との連携・協働ができてきている。	2.3%	20.2%	17.9
9. 地域公共人材の活用ができてきている。	4.0%	17.0%	13.0

イ 自律的運営に向けた地域活動協議会の取組(イメージ)

		地域活動協議会と他の活動主体との連携・協働【外部との連携・協働】				地域公共人材の活用	
		地域活動協議会を構成する活動主体同士の連携・協働(担い手の拡大含む)【地域活動協議会内部】		地域活動協議会以外の他の活動主体との連携・協働			
		ステージ1	ステージ1	ステージ1	ステージ1		
◎:できている(完了)	これまで地域活動に関わりの薄かった住民が参加し、つながりを実感してもらえるように取組に工夫を行い実施している。	①さまざまな活動主体が地域活動協議会に参画する機会が保障されている。	②さまざまな活動主体が幅広く参画し、地域活動協議会内部で連携・協働が行われている。	③新たな活動主体(担い手)の参画に向け、意見交換や話し合いなどの交流をする場を設けるなどの取組を行っている。	④地域活動協議会の構成団体以外の、さまざまな活動主体との交流の場(意見交換や話し合いなど)に参加し、情報共有している。	①地域公共人材の意義について理解している。	
26年8月末	地活協数	0	3	2	0	0	0
	割合	0.0%	18.8%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%
28年7月末	地活協数	6	6	5	5	3	0
	割合	37.5%	37.5%	31.3%	31.3%	18.8%	0.0%
増減	地活協数	6	3	3	5	3	0
	割合	37.5	18.8	18.8	31.3	18.8	0.0

◎:できている(完了)	これまで地域活動に関わりの薄かった住民の参加の促進	地域活動協議会を構成する活動主体同士の連携・協働(担い手の拡大含む)【地域活動協議会内部】				地域活動協議会と他の活動主体との連携・協働【外部との連携・協働】		地域公共人材の活用	
	ステージ2	ステージ3	ステージ2	ステージ3	ステージ2	ステージ3	ステージ2	ステージ3	
	②イベント等への参加の呼びかけをさまざまな媒体を活用したり、さまざまな活動主体間で連携・協働するなどして、効果的に行っている。	③イベント等への参加の呼びかけをITの活用等(SNSなど)多様な媒体の活用により効果的に行っている。	④これまで参画していなかった、新たな活動主体の参画により、これまでになかった、新たな取組や連携・協働ができています。	⑤地域活動協議会を構成する活動主体内や活動主体間で、取組実施や連携・協働の技術・手法(ノウハウ)が継承され、地域活動協議会内に蓄積されている。(世代間継承等)	②地域活動協議会の構成団体以外、さまざまな活動主体との間で、連携・協働して取組を行うことができています。	③地域活動協議会の構成団体以外、さまざまな活動主体とのネットワークができており、連携・協働して取組を継続的に行うことができています。	②新たな活動の企画検討の場等で地域公共人材を活用した。	③地域公共人材バンクを積極的に活用して、さまざまな活動主体との連携・協働を実現している。	
26年8月末	地活協数	2	0	0	0	0	0	0	
	割合	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
28年7月末	地活協数	3	4	2	1	0	0	0	
	割合	18.8%	25.0%	12.5%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	
増減	地活協数	1	4	2	1	0	0	0	
	割合	6.3	25.0	12.5	6.3	0.0	0.0	0.0	

(3)「地域課題への取組」について

ア アンケート

問2 (個別に)まちづくりセンターからの次の支援は地域の皆さんの活動に役に立ちましたか。(○印はそれぞれの項目で1つずつ)

「①そう思う」と回答した割合	26年8月末	28年1月末	増減
3. 地域の課題やニーズの把握や共有に向けた支援	48.5%	55.7%	7.2
4. 地域課題やニーズに対応した活動の実施に向けた支援	46.5%	62.7%	16.2
5. 地域資源(ヒト、モノ、カネ、情報)の有効な活用の支援	36.0%	44.9%	8.9
6. 法人格の取得に向けた支援	9.3%	14.6%	5.3

(問4で「①そう思う」「②ややそう思う」と答えた人のうち)

問5 どのような点から、自律的な地域運営に取り組んでいると思いますか(○印はいくつでも)

	26年8月末	28年1月末	増減
1. 地域の課題やニーズの把握や共有ができています。	13.1%	67.0%	53.9
2. 地域課題ニーズに対応した活動が実施できています。	11.0%	56.4%	45.4
3. 地域資源(ヒト、モノ、カネ、情報)を有効に活用して、地域課題の解決が図られている。	8.2%	48.9%	40.7
4. 法人格の取得に向けた取組ができています。	1.6%	9.6%	8.0

イ 自律的運営に向けた地域活動協議会の取組(イメージ)

◎:できている(完了)	地域課題やニーズに対応した活動の実施				法人格の取得	
	ステージ1				ステージ1	
	①地域課題やニーズの把握ができています	②地域の将来像の共有ができています	③地域課題やニーズに対応するための活動を実施できています	④話し合いにより補助金が適切に活用されています	⑤地域活動協議会の活動区域の全住民を対象とした活動が行われています。	①法人格取得の意義について理解しています
26年8月末	地活協数	2	1	0	4	2
	割合	12.5%	6.3%	0.0%	25.0%	12.5%
28年7月末	地活協数	5	2	3	8	16
	割合	31.3%	12.5%	18.8%	50.0%	100.0%
増減	地活協数	3	1	3	4	14
	割合	18.8	6.3	18.8	25.0	87.5

地域課題やニーズに対応した活動の実施			法人格の取得	
ステージ2			ステージ3	ステージ2
⑥地域資源(ヒト、モノ、カネ、情報)が有効に活用され、地域課題の解決が図られている	⑦テーマや必要に応じて、(当事業以外の)適切な中間支援組織が活用されている	⑧地域資源(ヒト、モノ、カネ、情報)が有効に活用され、継続安定的に地域課題の解決が図られている	②地域活動の進捗に応じて、法人格の取得に向けた検討を行っている。	③地域活動の状況に応じて、法人格の取得に向けた取組を行い、取得している。
0	0	0	0	0
0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1	0	0	0	0
6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1	0	0	0	0
6.3	0.0	0.0	0.0	0.0

(4)全体

ア アンケート

問1 (全般的に)まちづくりセンターの支援は、地域の皆さんの活動に役に立ちましたか。(○印は1つ)

	①そう思う	②ややそう思う	③あまりそう思わない	④思わない	⑤わからない	無回答	合計	①+②
26年8月末	39.0%	30.2%	15.7%	5.8%	9.3%	0.0%	100.0%	69.2%
28年1月末	49.4%	35.4%	3.8%	1.9%	9.5%	0.0%	100.0%	84.8%
増減	10.4	5.2	▲ 11.9	▲ 3.9	0.2	0.0	0.0	15.6

問3 まちづくりセンターの支援により、さまざまな市民活動団体が集まって、地域の活動や地域課題について話し合うことが活発になっていると思いますか。(○印は1つ)

	①そう思う	②ややそう思う	③あまりそう思わない	④思わない	⑤わからない	無回答	合計	①+②
26年8月末	20.9%	33.7%	23.3%	11.6%	10.5%	0.0%	100.0%	54.6%
28年1月末	29.1%	31.0%	27.2%	4.4%	8.2%	0.0%	99.9%	60.1%
増減	8.2	▲ 2.7	3.9	▲ 7.2	▲ 2.3	0.0	-10.0%	5.5

問4 まちづくりセンターの支援により、皆さんの地域において、支援を受ける前よりも自律的な地域運営に取り組んでいると思いますか。(○印は1つ)

	①そう思う	②ややそう思う	③あまりそう思わない	④思わない	⑤わからない	無回答	合計	①+②
26年8月末	19.4%	31.8%	26.5%	9.4%	12.9%	0.0%	100.0%	51.2%
28年1月末	32.3%	27.2%	19.0%	5.7%	15.8%	0.0%	100.0%	59.5%
増減	12.9	▲4.6	▲7.5	▲3.7	2.9	0.0	0.0%	8.3

3 事業実施成果の振り返り

(1)「組織運営」について

「(4) 自律的運営に向けた地域活動協議会の取組(イメージ)」で

**ア 自律的運営が進んだ項目**

ステージ1:「増減」が20以上あった項目

項目(増減)	効果のあった支援策(取組)	支援策(取組)でよかった点、効果的であった点
①議決機関(総会・運営委員会等)における選任・決定等が適正に行われ、組織や事業の運営が民主的に行われている。(81. 3)	各総会の準備や会議に出席し、運営の支援をする。	会議運営の方法を指導し、資料等作成のノウハウを指導する。
②議決機関(総会・運営委員会等)の議事録が作成され、活動拠点において閲覧できるようになっている。(81. 3)	議事録作成のために様式を提供する。	形成時に議事録作成の見本と様式を提供し、作成した議事録の確認と修正の指導をする。
③監事による監査が実施されている。(87. 5)	監事の業務内容をあらためて指導する。	会計、事業の監査の要点を資料を基に指導する。
①会計ルール等が作成、共有されている。(会計担当者を置く、支出手続を定める、等)(87. 5)	会計の勉強会を実施する。	会計事務の知識、情報の共有ができた。
②会計に関する書類、帳簿が作成され、整備されている。(56. 3)	会計様式を提供する。	パソコンで作成する会計帳簿の提供と、指導をおこない、継続的に確認する。また、会計担当で勉強会を実施する。
③事業計画書及び収支決算書等に関する書類や会計帳簿が、活動拠点において閲覧できるようになっている。(93. 8)	形成時に一連の資料を見本として作成提供し、担当者で継続して作業をした。	見本として提供した資料を基に、書類作成を指導した結果、総会、運営委員会後に作成し、備え置くことが習慣化してきた。
①広報担当者を置いている。(37. 5)	広報の必要性を訴えて、広報紙の発行を支援する。	広報紙を発行するために広報部会を設置する。
②活動内容(案内や実施報告等)を地域の広報紙、回覧板や掲示板などに掲載し、周知している。(87. 5)	最初は、工夫をしたポスター、チラシの作成をおこない、見本を提供する。次からは地域が作成するように指導、校正、修正をする。	広報を丁寧にする事で、会場への来場者の増員となっている。

ステージ2・3「増減」が10以上あった項目

項目(増減)	効果のあった支援策(取組)	支援策(取組)でよかった点、効果的であった点
④議決機関(総会・運営委員会等)が必要に応じ定期的に開催され、さまざまな意見が反映されている。(75. 0)	予算総会、決算総会を実施するように訴え続け、予算案、決算報告書の作成、総会運営を支援する。当初は、全面的に支援をおこなうが、随時、会議運営を移行する。	総会をすることで、活動計画と経費執行の重要性が理解できた。
⑤財産台帳を作成している。(25. 0)	当初から様式を提供して、作成方法の指導をする。	形成時に、補助金で高額の備品を購入しているため財産管理の必要性を理解している。
⑦会計ソフト等を活用して、電子媒体により会計の処理を行っている。(31. 3)	表計算ソフトを利用して、簡易にした帳簿の様式を提供した。	表計算ソフトを利用して、帳簿の作成を簡単に行えるようにし、担当者の指導をおこなう。
③地域活動協議会が運営する電子広報媒体を活用して、活動内容(案内や実施報告等)の情報発信を行っている。(25. 0)	フェイスブックの設置をおこない、地域で投稿できるように、指導する。	まちづくりセンターでフェイスブックを設置して、地域のボランティアに運営の指導をする。
④さまざまな活動主体と連携・協働した広報活動ができてきている(広報経路(ルート)が広がっている)。(18. 8)	回覧と掲示板の掲出だけなのを、部会内部の構成団体を通じて広報し、広報のアイデアを提供する。	地域内の商業施設に掲出及び、学校を通じて児童に告知をおこなう効果がでる。
⑤広報担当者が著作権や個人情報の保護、管理等について理解している。(18. 8)	広報紙の編集企画会議時に、担当者に指導をおこなう。	広報紙の編集企画会議時に、担当者に指導をおこなう。

**イ 自律的運営があまり進んでいない項目**

ステージ1:「増減」が10以下(マイナス含む)であった項目

項目(増減)	足りなかった支援策・今後必要な支援策	足りなかった理由・今後必要と考える理由

ステージ2・3:「増減」が5以下(マイナス含む)であった項目

項目(増減)	足りなかった支援策・今後必要な支援策	足りなかった理由・今後必要と考える理由
⑤議決機関(総会・運営委員会等)の議事録を地域の広報紙、回覧板や掲示板などに掲載し、周知している。(0. 0)	広報紙に事業告知と報告の掲載が優先されて、議事録の周知の必要性まで理解していないので、理解の深化が必要である。	総会での議事録を住民に伝える必要性を訴えて意識啓発をする。まずは、概要だけでも掲載するように働きかける。

⑥議決機関(総会・運営委員会等)の構成員の交替等により、地域活動協議会内で運営の方法等が継承され、蓄積されている。(世代間継承等) (0.0)	議決機関の構成員の交替が少ないので、個別に運営方法を伝えるのみで、全体の勉強会が足りなかった。	運営委員の意識を共有するために、全体の勉強会が必要である。
⑦地域活動協議会が運営する電子広報媒体を活用して、議決機関(総会・運営委員会等)の議事録が閲覧できるようになっている。(0.0)	電子広報媒体がSNS(フェイスブック)なので議事録を掲載するには不適切であった。	ホームページやブログの利用も視野に入れて電子広報媒体を活用する。
④事業計画書及び収支決算書等に関する書類や会計に関する情報を、地域の広報紙、回覧板や掲示板などに掲載し、周知している。(0.0)	情報公開の必要性を理解するための支援が不足であった。	他地域、他区の事例を紹介して、実施している情報の提供をする。事業計画等の掲載の見本を提供する。
⑥地域活動協議会が運営する電子広報媒体を活用して、事業計画書及び収支決算書等に関する書類が閲覧できるようになっている。(0.0)	電子広報媒体がSNS(フェイスブック)なので議事録を掲載するには不適切であった。	ホームページやブログの利用も視野に入れて電子広報媒体を活用する。
⑥電子広報媒体による、地域活動協議会と住民や活動主体等の双方向の情報発信が活発に行われている。(0.0)	SNSに投稿件数が少なく、一方向の発信となっている。	SNSの投稿件数の増をするために、投稿者の増員と双方向のコミュニケーションをとるための記事の書き方を伝える。
⑦広報媒体を活用した広告事業を実施している。(0.0)	広報事業をおこなうための媒体がなかったので、媒体をつくる。広報紙を広告を掲載するほど継続して発行していない。	フェイスブックでは広告事業が不適切なので、別の電子広報媒体の利用をする。また、広報紙の発行回数を増やす。

(2)「つながりの拡充」について

「(4) 自律的運営に向けた地域活動協議会の取組(イメージ)」で

ア 自律的運営が進んだ項目

ステージ1:「増減」が20以上あった項目

項目(増減)	効果のあった支援策(取組)	支援策(取組)でよかった点、効果的であった点
①地域活動に関わりの薄かった住民が参加し、つながりを実感してもらえるように取組に工夫を行い実施している。(37.5)	新規事業を実施する。	新規事業を実施することで、今までと違った参加者が来場するようになり、地域が実施している事業を知るようになった。
③新たな活動主体(担い手)の参画に向け、意見交換や話し合いなどの交流をする場を設けるなどの取組を行っている。(31.3)	部会の行事を担当団体が実施するのではなく、部会として実施するために、会議を開く。	部会の行事をきっかけに、部会内の同じテーマを持った構成団体が協働して行事を実施する。

ステージ2・3:「増減」が10以上あった項目

	効果のあった支援策(取組)	支援策(取組)でよかった点、効果的であった点
③イベント等への参加の呼びかけをITの活用等(SNSなど多様な媒体の活用)により効果的に行っている。(25.0)	作成してるポスター、チラシのデータを利用して、簡易にフェイスブックに投稿する方法を指導する。	フェイスブックを利用することで、今までとは違う対象参加者が増えた。
④これまで参画していなかった、新たな活動主体の参画により、これまでにない、新たな取組や連携・協働ができていく。(12.5)	積極的に活動しているキーパーソンを支援して、部会で議論する。	部会で議論することで、コミュニケーションが図られ、同じような方向性になり、連携しやすくなる。

イ 自律的運営があまり進んでいない項目

ステージ1:「増減」が10以下(マイナス含む)であった項目

	足りなかった支援策・今後必要な支援策	足りなかった理由・今後必要と考える理由
①地域公共人材の意義について理解している。(0.0)	地域公共人材の情報の提供が不足していた。	継続して情報提供をおこない、1地域で地域公共人材の活用実施し、他地域の見本にする。

ステージ2・3:「増減」が5以下(マイナス含む)であった項目

	足りなかった支援策・今後必要な支援策	足りなかった理由・今後必要と考える理由
②地域活動協議会の構成団体以外の、さまざまな活動主体との間で、連携・協働して取組を行うことができていく。(0.0)	他団体とコミュニケーションを図るための情報提供及び場の設定が不足していた。	構成団体以外の外部団体よりも、先に内部の団体間の連携・協働の取り組みを優先して、支援をおこなっていたので、外部との連携が少なかった。
③地域活動協議会の構成団体以外の、さまざまな活動主体とのネットワークができており、連携・協働して取組を継続的に行うことができていく。(0.0)	他団体とコミュニケーションを図るための情報提供及び場の設定が不足していた。	構成団体以外の外部団体よりも、先に内部の団体間の連携・協働の取り組みを優先して、支援をおこなっていたので、外部との連携が少なかった。
②新たな活動の企画検討の場等で地域公共人材を活用した。(0.0)	1地域で活動に必要な技術のある地域公共人材の活用をする。	継続して情報提供をおこない、1地域で地域公共人材の活用実施し、他地域の見本にする。

③地域公共人材バンクを積極的に活用して、さまざまな活動主体との連携・協働を実現している。(0.0)	1地域で活動に必要な技術のある地域公共人材の活用をする。	継続して情報提供をおこない、1地域で地域公共人材の活用実施し、他地域の見本にする。
---	------------------------------	---

## (3)「地域課題への取組」について

「(4) 自律的運営に向けた地域活動協議会の取組(イメージ)」で

## ア 自律的運営が進んだ項目

ステージ1:「増減」が20以上あった項目

	効果のあった支援策(取組)	支援策(取組)でよかった点、効果的であった点
④話し合いにより補助金が適切に活用されている。(25.0)	部会会議を積極的に実施する。	部会の事業を実施するために、事業計画、予算を部会内部で検討、作成し地域活動協議会の予算組をおこなう。
⑤地域活動協議会の活動区域の全住民を対象とした活動が行われている。(87.5)	行事の対象者の応じて、ポスター、チラシ、フェイスブックなどの媒体を通じ告知をおこなう。	行事対象に応じた広報を実施することで、地域活動協議会形成以前より、行事の目的に応じた参加者が増えた。

ステージ2・3「増減」が10以上あった項目

	効果のあった支援策(取組)	支援策(取組)でよかった点、効果的であった点

## イ 自律的運営があまり進んでいない項目

ステージ1:「増減」が10以下(マイナス含む)であった項目

	足りなかった支援策・今後必要な支援策	足りなかった理由・今後必要と考える理由
②地域の将来像の共有ができていない。(6.3)	自由に話をする場が少ない。	ラウンドテーブルや井戸端会議などの場の設定。
①法人格取得の意義について理解している。(0.0)	法人格取得の情報提供が不十分であった。	法人化のメリット、デメリットの説明をおこなう。

ステージ2・3:「増減」が5以下(マイナス含む)であった項目

	足りなかった支援策・今後必要な支援策	足りなかった理由・今後必要と考える理由
⑥地域資源(ヒト、モノ、カネ、情報)が有効に活用され、地域課題の解決が図られている。((6.3)	資源を活用した地域活動をするための議論の場が少なかった。	部会を活性化をして、議論の場を設ける。
⑦テーマや必要に応じて、(当事業以外の)適切な中間支援組織が活用されている。(0.0)	地域内、区内の中間支援組織は、包括支援センター、区社会福祉協議会などで、地域福祉に関する組織は、一先ず活用されている。	区内には、多様な中間支援組織がないので活用がない。地域外のまちづくり関係の中間支援組織の提案をする。
⑧地域資源(ヒト、モノ、カネ、情報)が有効に活用され、継続安定的に地域課題の解決が図られている。((0.0)	地域資源を活用し、地域活動を行うための議論の場が少なかった。	部会の開催や活性化をして、地域資源を活用して、地域活動をこなうための議論を勧める。
②地域活動の進捗に応じて、法人格の取得に向けた検討を行っている。(0.0)	法人格取得の情報提供が不十分であった。	法人化のメリット、デメリットの説明をおこない理解を深める。
③地域活動の状況に応じて、法人格の取得に向けた取組を行い、取得している。((0.0)	法人格取得の情報提供が不十分であった。	法人化のメリット、デメリットの説明をおこない理解を深める。